

オンライン座談会 開催レポート

教委と首長部局との連携のあり方

～そこで求められる教育長のマネジメントとリーダーシップ～

2025年11月21日(金)に、VIEWnext教育委員会版2025年度Vol.2の特集テーマと連動したオンライン座談会を開催した。教育委員会と首長部局はどのように連携していくとよいのか、また、まちづくりに関する教育施策はどのような役割を担っているのかを、誌面で紹介した自治体の教育長が語り合った。その様子をレポートする。

日時 2025年11月21日(金) 16:30～18:00 参加対象者 教育長など 形式 オンライン 参加費 無料

プログラム ・首長部局との連携 ～理念を貫くことと、民意を反映させることのバランスを考える～

解説：澤野教授、パネルディスカッション：各教育長

・シティプロモーションを教育施策に反映 ～全国各地のシティプロモーション×教育事例を通して考える～

解説：牧瀬教授、パネルディスカッション：各教育長

開催概要

登壇者



澤野幸司

兵庫教育大学大学院
学校教育研究科教育政策
リーダーコース コース長 教授
(マネジメントとリーダーシップ)



牧瀬 稔

関東学院大学法学部
地域創生学科 教授
(シティプロモーション)



間嶋 勉

北海道夕張郡長沼町
教育委員会 前教育長
[新規事業の教員研修]



柏原聖子

東京都狛江市
教育委員会 教育長
[教育DXの推進]



太田洋子

兵庫県伊丹市
教育委員会 教育長
[長期欠席者対応]



久保ひろみ

福岡県築上郡築上町
教育委員会 教育長
[町立学校の再編統合]

※ () は専門、[] は本誌 2025 年度 Vol.2 特集での事例内容。

首長部局との連携 ～理念を貫くことと、民意を反映させることのバランスを考える～

解説：澤野教授、パネルディスカッション：各教育長

まず澤野教授が、行政における教育施策のあり方について課題提起をした。近年、持続可能なまちづくりや定住促進の観点から、首長が教育施策を重視する傾向が強まっている。選挙を経て就任する首長は、民意を施策に直接反映させる立場にあり、任命によって就任する教育長は、法令や学習指導要領に基づいた専門的な施策を立案し、実行することが求められる。また、教育委員会は独立した行政組織でありながら、予算編成権は首長にある。「そうした構造を踏まえ、教育長は教育の理念を貫くことが独善的であってはならず、首長と連携しながら教育行政にいかん民意を反映させていくかが求められる。そのために意識していることはあるか」と、4人の教育長に尋ねた。

間嶋前教育長は、2年後に新設予定の義務教育学校の学校づくりにおいて、住民の声を反映するため、住民参加のまちづくり学習会を開催したと説明。「教育DX、ルールメイキングなどをテーマにしたところ、住民に加え、当事者である児童生徒も参加し、発言した。住民とともに、子どもが主語となる学校づくりをし、新しい学校の正当性を担保していくべきだと考える」と語った。

柏原教育長は、「首長部局が策定する『総合基本計画』に示されたまちづくりの方針と、そこから派生する教育の充実に向けた教育施策の整合性を常に自問自答している」と述べた。また、



2025年度Vol.2はウェブ
でご覧いただけます！

特集「変革事例に見る 教育行政のリーダーに求められる資質」では、4人の教育長が自身の実践を紹介しています。教育総合情報サイトVIEWnext ONLINEでご覧いただけます。右の2次元コードからアクセスしてください。



子どもの健やかな成長を保障するためには、首長部局のみならず、企業やNPOなどとの連携も積極的に行っていると説明した。

太田教育長は、問題に迅速に対応できる体制として、教育政策課を部署横断で施策を実行するつなぎ役としており、また、教委内の4つの部署の管理職全員が定期的に集まり、情報や課題を共有していると説明。さらに、教育長直轄のプロジェクトチームを設置して、「チームには教育委員会・首長部局の主幹を置き、部署横断で重要課題に対応する体制を整えた」と語った。

久保教育長は、学校再編における事例を紹介した。「子どもの未来」という目標に向けて、教育委員会と首長部局がそれぞれの視点で知恵を出し合い、学校適正配置基本計画を策定。住民への説明会、検討会を経て、最終的には当初の計画を柔軟に修正した実施計画をまとめた。「子どもをどのように育てたいかという住民の願いを丁寧にくみ取ることを大切にしたい」と振り返った。

澤野教授は4人の教育長が話した事例を受け、改めて対話の重要性を指摘した。「相手の主張を聞くだけでなく、教育長自身の考えをきちんと伝え、住民の声にも耳を傾ける。そうした双方向の対話こそが、教育の理念と民意の反映を高い次元で実現することにつながるのではないかと結んだ(図)。

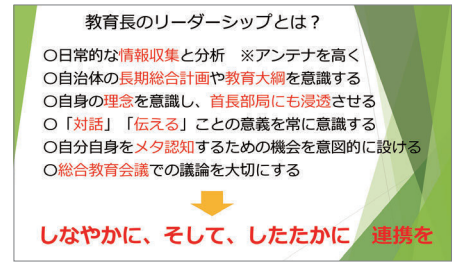


図 澤野教授は教育長のリーダーシップについて、「しなやかに、そして、したたかに連携することが大事」と語った。

シティプロモーションを教育施策に反映 ~全国各地のシティプロモーション×教育事例を通して考える~

解説: 牧瀬教授、パネルディスカッション: 各教育長

牧瀬教授は、自身が登場する本誌の連載コーナー「牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介」でこれまで取り上げた愛媛県西条市、大阪府池田市、岩手県北上市、茨城県境町、神奈川県横浜市の実践を紹介した。「いずれの自治体も定住人口の維持・増加に成果を上げている。教育がシティプロモーションに寄与する可能性をどう捉えるか」と、4人の教育長に問いかけた。

久保教育長は、「まさに今、定住人口の増加に貢献する施策に取り組んでいる」と述べた。地域性から転出入が多いが、近年は子育て世帯でも単身赴任を選択するケースが増えているという。そこでICTを活用した学力向上施策などに力を入れ、「地方でも最先端の教育を受けられることを訴えている」と説明した。

同じく地方に位置する自治体の間嶋前教育長も、学力や進学面が移住・定住の懸念材料だと指摘。2023年度に、きのくに子どもの村学園をモデルにした私立小学校が町内に設置されたことに触れ、「ユニークな教育方針と豊かな自然環境にひかれて移住する子育て世帯が着実に増えている。その状況を目のあたりにし、公立学校の魅力化を加速させることが求められていると実感した」と語った。

一方、太田教育長は、「教育施策の充実により、伊丹市に住みたいという人を増やす取り組みが進んでいる」と語り、首長が教育に手厚い予算を投じ、子育て世代に教育の充実度をアピールしている現状を紹介。さらに「教員からも勤務先として選ばれるよう、学校の職場環境の整備や教員研修の充実にも注力している」と、質の高い教育を維持するための視点を語った。

柏原教育長は、東京都ならではの状況があると説明。転入超過が続き、子どもの数が増える中で、教育施策の充実はもとより、地域とのつながりを重視しているという。「市民まつりで小学生が鼓笛隊パレードを行うなど、子どもの活躍が地域の活力になるような場を大切にしている」と述べた。

4人の話を受けて澤野教授は、「いずれの教育長もまちの強みや課題を的確につかみ、教育施策に落とし込んでいると感じた。教育長が高い視座でまち全体を俯瞰することの重要性を再認識した」と総括した。

最後に牧瀬教授が、「シティプロモーションにおいて、教育は有力なコンテンツだと言える。ただ、教育長の任期は3年であり、その間に教育施策が実を結ぶとは限らない。それを首長がどう捉え、教育長を支えていくかが今後の課題だろう」と締めくくった。

連載コーナー「牧瀬先生解説 教育×シティプロモーション 先進事例紹介」の記事は、今号のP.22をご覧ください

牧瀬教授が教育×シティプロモーションについて解説した記事は、本誌2023年度Vol.2をご覧ください

記事には右の2次元コードからアクセスしてください。



参加した教育長の声

- 本町は、子ども園や小・中学校で特色ある施策を推進しているが、保護者を対象とする情報発信に課題がある。本日の座談会での話を聞いて、学校現場の実践と町の施策を連動させ、町内外に戦略的に魅力を発信する重要性を実感した。
- 総合教育会議の内容や首長との連携のあり方について、今後の指針をいただいた。
- まちづくりにおける教育の重要性を改めて感じた。様々な自治体の実践事例を知ることもでき、参考になった。